

第 35 期 決 算 公 告

2026年6月17日
栃木県那須塩原市四区町1534-1
ペンタテクノサービス株式会社
代表取締役 関本 恒浩

貸 借 対 照 表
(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
流 動 資 産	1,504,699	流 動 負 債	331,937
現金及び預金	15,290	業務未払金	105,733
リース投資資産	570,278	未払金	102,465
完成業務未収入金	297,503	未払消費税等	21,723
リース・賃貸料未収入金	25,053	未払費用	16,348
未成業務支出金	22,477	未払法人税等	43,143
商品	4,605	未成業務受入金	6,368
製品	268	預り金	1,761
原材料	20,436	賞与引当金	34,393
材料貯蔵品	1,649		
未収入金	5,863	固 定 負 債	51,334
仮払金	1,272	退職給付引当金	51,334
関係会社預け金	540,000		
固 定 資 産	136,323		
有形固定資産	48,418		
建物	1,698	負 債 合 計	383,271
工具器具	44,948	純 資 産 の 部	
車両運搬具	0	株 主 資 本	1,257,751
什器備品	1,770	資本金	20,000
無形固定資産	1,597	利益剰余金	1,237,751
電話加入権	873	その他利益剰余金	1,237,751
ソフトウェア	724	繰越利益剰余金	1,237,751
投資その他の資産	86,307		
投資有価証券	287		
繰延税金資産	37,285		
その他	48,734	純 資 産 合 計	1,257,751
資 産 合 計	1,641,023	負債純資産合計	1,641,023

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品、商品、製品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成業務支出金 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、車両運搬具 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法

構築物、工具器具、什器備品 定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末要支給額相当額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
受託実験事業 受託実験事業は、顧客との業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

物品販売事業 商品又は製品の販売事業は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

2. 当期純損益金額 当期純利益 126,339千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。